

2022年4月27日

アメリカ合衆国
大統領ジョー・バイデン 様

一般社団法人北海道被爆者協会
会長代行 廣 田 凱



貴国政府が行った臨界前核実験に強く抗議する

貴国政府が昨年6月と9月に臨界前核実験を行っていた事実が明らかとなりました。実際の核爆発を伴わないものであっても、この核実験は核兵器の近代化、いわゆる「使える核兵器」の開発を意図したものであり、到底許されるものではありません。北海道被爆者協会は怒りを込めて強く抗議します。

昨年1月に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発・実験・製造・備蓄・委譲・使用・威嚇を禁止しています。核兵器は非人道兵器、廃絶されなければならないとする国際的な規範ができたのです。今回の貴国政府の行為は、核兵器禁止条約への加盟、未加盟の如何を問わず、明らかに国際法に違反するものです。

また貴国政府の行為は、核兵器の禁止・廃絶を求める国際世論に逆行するものであり、ウクライナ侵略を進めるロシアの核兵器使用による威嚇を許し、核戦争にさえなりかねない危険な行為を助長するものです。地獄のような原爆被害の世界をくぐりぬけてきた私たちは断じて許すことができません。

貴国を含む核保有5大国は、今年1月「核戦争に勝者はない」と言いました。そしてNPT(核不拡散条約)再検討会議が8月にも開かれる予定ですが、NPTの第6条は核保有国の核軍縮を義務付け、貴国政府も核兵器の全面的廃絶に向けて「明確な約束」を宣言してきたではありませんか。核兵器によって戦争を抑止するという考えはロシアのウクライナ侵略によって破綻したのです。

貴国政府は核兵器の禁止・廃絶を求める被爆者や市民、世界諸国民の願いに真摯に耳を傾け、国際法の規範を守り、核軍縮の道を誠実に歩むことを要請します。